

戻った「弱い支持」

表題は朝日新聞 10 月 31 日「データを読む 世論調査から」の見出しである。今回の世論調査結果は、いささか「ショック」であった。「安倍政治」が暴走する中で、内閣支持率がなんで上昇するのか。疑問に感じていたので、このデータに注目した。

世論の反対が強い安全保障関連法案の成立に突き進んだ結果、安倍内閣の支持率は 30% 台半ばまで落ち込んだが、内閣改造を経た今月の調査で支持率は 41% まで上昇した。一方、安保関連法への反対が半数程度を占める状況は、依然として変わっていない。データをみると、経済政策への期待感が背景にあることが浮かび上がる。朝日新聞社は 2014 年 6 月以降、内閣を「支持する」、「支持しない」と答えた人に、その気持ちの「強さ」を聞く質問を定期的に行っている。結果をみると、「強い不支持」は 20% 前後で推移していたが、安保関連法の審議が行われていた今年 7 月以降に 20% 台半ばまで上昇した。今月の調査でも 26% と減ってはいない。一方、「強い支持」は多少の変動はあるもののおおむね 20% 弱で安定していて、今回は 17% だった。今回の支持率上昇は「弱い支持」が 17% から 22% に増えたことによるものだ。

では、この「弱い支持」はなぜ増えたのか。安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」に対する期待感があるためようだ。「経済最優先」の姿勢を打ち出した安倍内閣の戦略が功を奏して、一定の「弱い支持」を引き戻すことができた格好だが、安保関連法によって「強い不支持」が増え、政権の「体力」を奪われたのも事実だ。今後も「弱い支持層」を引きつけ続けるのか、政権運営のあり方が問われる。

なかなか興味深い「データ分析」だ。正直なところ、なぜ、もっと安倍内閣の支持率が急減しないのかと疑問に感じてしまう。あくまで「仮説」ではあるが、支持率が急減しない理由として次の 3 点が考えられる。

第 1 に、安保（政治）から経済への転換である。「アベノミクス」なる経済政策への強い期待感がある中で、とにかく華々しくスローガン掲げて、それなりに実行に移し



ている。政策転換とテンポが早い。それと「アベノミクス」で恩恵を受けている大企業、投資家たちの「固定層」の存在も大きい。

第2に、マスコミの影響である。安倍政権べったりの巨大マスコミ、とりわけ読売・日経・産経、それにNHKや一部民放、電通などは、世論の動向を左右する力を持っている。国民が「二分」したような状況にあり、「アベ政治」の暴走を許すことになっているのではないか。

第3に、野党の状況である。野党の連携・協力を求める国民の声は多く、具体的な提案なども見られるが、なかなか具体化が進まない。野党の中でも、維新の党の「分裂騒ぎ」は野党のイメージをかなりダウンさせている。民主党政権時代の「負のイメージ」も、まだまだ払拭されていない。

期待が持てるのは、「強い不支持」が増え、それが持続していることだ。やはり1960年安保以来の国民的な運動の広がり、若者や女性をはじめとして、じつに多様で持続的な活動に展望を見出したい。

(2015年11月6日)